**校長　村田　知子**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 🔶「教学相長」の理念のもと、未来予測が困難な現代社会にあってグローバルかつローカルな視点を持ち、新たな価値観を創造する力と現代を生き抜く人間力を養い、社会をリードする人物を育成する。  ○ 社会で求められる確かな学力と幅広い教養を身に付け、進路目標の実現を図るとともに、グローバルな視点で物事を捉える力を育む。  ○ 未来を切り拓くリーダーを育成するため、自ら課題を発見し、主体的・協働的に解決するために必要な思考力、判断力、表現力を育む。  ○ 様々な学校行事や部活動を含めた課外活動、地域とのつながりを通じて、豊かな人間性や、自分を律する心・他者を思いやる心を培い、協働する力を育む。  🔶同僚性に富み、互いに支えあい、常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団を構築する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する。**  　（１）進路実現に結びつく質の高い授業を生徒に提供する。  　　　　ア　授業アンケートのデータおよび自由記述にみられる生徒の生の声に真摯に向き合うとともに、公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。  ※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率を令和８年度には90％にする。（R３:77％、R４:76％、R５:82％）  イ　新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するに当たり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率を令和８年度には90％にする。（R３:76％、R４:78％、R５:84％）  　（２）アクティブ・ラーニング型授業（AL型授業）を促進するとともに、これまでの教育実践にICTの活用を組織的に推進していく。  　　　　ア　AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」教員の割合を令和８年度には85％にする。（R３:72％、R４:75％、R５:70％）  　　　　イ　プロジェクターなどのICT機器を活用するとともに、生徒に配付された１人１台端末を効果的に活用するための研修会や好事例の共有等を含めた組織的な取組みを推進する。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用している」教員の割合を令和８年度には90％にする。（R４:75％、R５:83％）  **２．高い志を持ち進路を実現するためのキャリア教育を充実させる。**  　（１）系統的なキャリア教育の充実を通じて、進路実現の意識の醸成を行う。  　　　　ア　「総合的な探究の時間」や進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率を令和８年度も90％を維持する。（R３:86％、R４:82％、R５:90％）  　（２）二つのコース（アドバンスト・スタンダード両コース）間の切磋琢磨を促進し、進路実績の向上をめざす。  　　　　ア　二つのコースの充実及びコース間の切磋琢磨を促進する。また、生徒の進路実現に向け、コース制本来の目的に沿った指導を確立させる。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率を令和８年度には90％にする。（R３:83％、R４:81％、R５:84％）  　　　　イ　国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。  ※合格者実人数 : 令和８年度卒 国公立15名、関関同立近160名以上をめざす。  （現役実人数　国公立　R３:９名、R４:13名、R５:９名　関関同立近　R３:129名、R４:128名、R５:136名）  **３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する。**  　（１）自主活動を発展させる。  　　　　ア　行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率を令和８年度90％以上を維持する。（R３:84％、R４:88％、R５:95％）  　（２）グローバル資質の育成を推進する。  　　　　ア　海外での語学研修や国際交流、海外からの学校訪問等の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。  ※生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率を令和８年度には85％にする。（R３:71％、R４:71％、R５:84％）  　（３）地域連携強化によるローカル資質の育成を推進する。  　　　　ア　「行きたい高校」「地域から愛される学校」であり続けるため、保護者・中学生・中学校教員への学校説明会及びWebページのさらなる充実を図る。  ※入試の志願倍率（R３:1.20倍、R４:1.28倍、R５:1.08倍、）について、1.1倍以上を維持する。  　　　　イ　司馬遼太郎記念館をはじめ、大学、公共施設、民間団体など地域との連携を促進する。  ※教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率を令和８年度には75％にする。（R３:58％、R４:44％、R５:67％）  **４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、安全で安心な学びの場を構築する。**  　（１）個々の生徒への指導と支援を丁寧に行う。  ア　挨拶指導・遅刻指導を促進する。  　　　　※令和８年度には年間遅刻回数を2000件以下にする。（R３:1738件、R４:2496件、R５:2729件）  　　　　イ　通級指導教室はもとより、SC、SSWと連携した教育相談の活性化及び外部機関との連携により、生徒支援の充実を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率を令和８年度には90％にする。（R３:77％、R４:75％、R５:83％）  　（２）人権尊重の教育を推進する。  　　　　ア　各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう計画的に研修等を実施する。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定率を令和８年度には85％にする。（R３:76％、R４:72％、R５:83％）  （３）教育環境の整備と安全で安心な学校づくりを推進する。  ア　自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。  ※生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率を令和８年度には90％にする。（R３:84％、R４:82％、R５:84％）  ※地域と連携した取組みを実施する。  **５．教職員集団「チーム布施高校」を構築する。**  　（１）常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団を構築する。  ア　同僚性に富み、互いに支えあう教職員集団を構築する。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「教職員は同僚性を高め、協力して教育活動を行っている」の肯定率を令和８年度には60％にする。（R３:38％、R４:34％、  R５:47％）  　　　　イ　校内研修の開催、校外研修への参加、研究授業の実施を促進し、授業力はもとより新たな教育課題に対応できる教職員の育成を図る。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率を令和８年度には70％にする。（R３:48％、R４:63％、R５:44％）  　（２）学校の組織力を向上させるとともに働き方改革を推進する。  　　　　ア　経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修を推進し、相互に資質を高め合う。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率を令和８年度には60％にする。（R３:25％、R４:38％、R５:39％）  　　　　イ　教職員全体で業務にあたる体制作りを進め、部活動においては「部活動方針」を遵守することにより時間外在校等時間の縮減を図るなど、教職員一人ひとりが意識を持って働き方改革に取り組む。  　　　　※令和８年度には時間外勤務月80時間以上の教職員を３人以下にする。（R３:４人、R４:８人、R５:９人） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【全般】  ○昨年度、高い数値結果であった生徒へのアンケートにおいて、35項目中33項目で肯定的な  回答の割合が、更に上昇した。うち28項目が80％を超え、90％を超えたものも７項目に増  えたことは評価できる。  ○「学校へ行くのが楽しい」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は90.1％、「子どもは、布  施高校での生活に満足している」で肯定的な回答した保護者は91.6％と昨年より更に高い  値であった。また、「本校に入学して人間的に成長したと思う」で肯定的な回答した生徒は  87.3％、保護者86.1％と昨年以上に高い値であった。  【学習指導、進路指導等】  ○「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」  の質問に対し肯定的な回答をした生徒は85.5％、教員85.7％であり、ともに昨年と同程度  の数値である。また、「生徒の興味・関心、適性・進路に応じて選べる選択科目が多い」の質  問に対し肯定的な回答をした生徒は89.1％、教員は64.3％、「本校の学習だけで進路達成  に必要な学力が身につく」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は84.0％、教員は90.5％、  「本校のコース（アドバンスト・スタンダード両コース）は学習環境の充実や進路実現に役  立っている」で肯定的な回答をした生徒は89.6％、保護者79.7％、教員61.9％、「１人１台  PCを効果的に活用している」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は87.7％、教員は82.4％  であり、いずれも昨年に比べ大幅に上昇した。  ○「学力のつく授業が多い」の質問に肯定的な回答をした生徒が84.2％に上昇に対し教員は88.1％に低下、「補修や補講が生徒のニーズに沿って行われている」の質問に肯定的な回答をした生徒が83.3％に上昇に対し教員は69.1％に低下、「学習の評価は、テストの得点だけではなく生徒の努力や授業に取り組む姿勢等含めて行われている」の質問に肯定的な回答をした生徒が92.5％に上昇に対し教員は83.3％に低下している。いずれも生徒の肯定率が高いのに比べ、教員は現状に課題を持っていると考えられる。各教員の課題意識の共有・意思疎通を進め、授業や学習支援、評価内容等について更に改善・検討を図っていく必要がある。  ○「本校は進路についての情報をよく知らせている」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は93.0％に上昇、教員は95.2％であった。「本校のこれまでの進路実績に満足している」で肯定的な回答をした生徒は86.6％に上昇、保護者78.4％、教員85.7％に上昇した。「学習支援クラウドサービス、到達度テスト、模試は学習に取り組む態度（学力向上）に役立った」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は75.1％、保護者は77.4％、教員は52.4％と大幅に上昇した。今後も生徒一人ひとりが希望する進路をかなえることができるよう、さまざまなツール等も活用しながら支援していく必要がある。    【生徒指導・自治会活動等】  ○「本校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は  87.9％に上昇、保護者75.1％、教員は83.3％に低下、「いじめなど、困っていることがあれ  ば真剣に対応してくれる」で肯定的な回答をした生徒は88.7％、保護者は73.9％、教員は  90.5％に低下したが、高い数値を継続している。今後もよりいっそう生徒・保護者に信頼し  てもらえるよう、教育相談体制等のさらなる充実を図っていく。  ○「創造祭・体育祭などの学校行事に生徒が主体的にとりくめるよう工夫されている」で肯定的な回答をした生徒は94.2％、保護者93.0％、「本校は部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばしていく教育活動に力を入れている」で肯定的な回答をした生徒は92.0％、保護者85.4％と昨年同様に高い値であった。自治会を中心に、学校行事を生徒が主体的に運営することができている。    【学校運営】  ○「運営委員会は十分に機能している」の質問に対し肯定的な回答をした教員は78.5％に上昇した。昨年今年と上昇しており、運営委員による学年・分掌での横断的な連携が定着しつつあると思われる。  ○「本校がめざす学校像を実現するために、教職員は協力して教育活動を行っている」の質問に対し肯定的な回答をした教員は64.3％と昨年に比べ17.0％上昇した。さらに同僚性を高め、チームとして、学校教育活動全般に更に取り組む。  ○「校内研修組織が確立し，計画的に研修が実施されている」の質問に対し肯定的な回答をした教員は71.4％と昨年度に比べ27％上昇した。また、「本校は計画的に人材育成を行っている」で肯定的な回答をした教員は47.6％に大幅に上昇した。引き続き、研修の実施と経験年数の浅い教員の人材育成を計画的に行っていく必要がある。  【その他】  ○４月にタイ人日本語教師視察受け入れ、８月に台湾生徒とのプレゼン大会に出場、９月～12月に海外からの短期留学生の受け入れ、12月に台湾高雄市でプレゼン大会に出場した。また、来年度にはオーストラリアへの語学研修も予定している。そのようなことから、「本校は国際教育に力を入れている」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は87.4％に、保護者は81.7％に上昇した。今後も海外の生徒との交流を積極的に継続していく。  ○「配布物や『学習支援クラウドサービス』により連絡や行事がよくわかる」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は88.8％、保護者93.8％と昨年同様の高い数値であった。今後も迅速でわかりやすい情報を発信する。 | 第１回（７月９日）  ○学校概要・進路状況、国際交流等について  ○教科書選定  ○令和６年度学校経営計画について  ○その他  ・「働き方改革」の取組みで、Web会議システム等のコミュニケーションツールは、有効使用すべきである。はじめは参加しにくい人もいるが、いずれ定着する。チャンネルに「協議事項」「報告事項」等を作成するなどして、報告事項は事前に読んでおいてもらう形が望ましい。教職員全員の意識改革が必要。  ・教育現場として、暑さ対策は重要である。  ・「思判表」の力の養成はどのように行っているのか。大学等でもグループワーク＝ALと勘違いしている先生が多いのではと危惧している。どうすれば、「確かな学力」に繋がるのか。知識に頼っていてはいけない。教員間で指導法の学びあいが必要ではないか。  ・今年から、HPに「スクールポリシー」を掲載しているが、卒業時に、「グラデュエーションポリシーの力をどのようにして身に付けたか」をどのように判断するのかが課題である。  第２回（12月２日）  〇学校説明会・生徒状況について  〇学校経営計画の進捗状況について  　・遅刻が増えているが、自律を育むことが大切である。  　・中学校でも不登校の生徒や通級対象生徒が増加している。通級のニーズは高まっているように思う。  　・国際交流が、英語学習等のモチベーションに結び付くような内容であることが重要である。すべての科目が国際交流に繋がる。アウトカム評価が必要である。  〇授業アンケートの経年比較（令和２年～令和６年）  　・もしアンケート結果の数値が下がったら、上げる工夫をすべきで、生徒に合わせればよいというものではない。  〇その他  　・災害対応の重要性が高まっている。被災地で中・高校生が活躍することが  ある。体育会系の生徒が特に活躍している。学校においては、地域の防災  訓練に参加して、いざという時に対応できるよう、地域との関係づくりを  しているところがある。小坂地区にも合同防災訓練があり、小・中学校と  地域で実施している。  第３回（３月３日）  〇学校説明会報告  〇学校教育自己診断報告  〇進路実績中間報告  〇学校経営計画（評価）について  ・遅刻の増加が課題である。起立性調節障がい等が増加の傾向にあり、配慮が必要。自律の意識を高めることが大切である。  ・「教職員は、協力して教育活動を行っている」の項目について、改善が見られる。校内研修等実施していただいているが、さらに、スクールポリシーに向けて、カリキュラムの共有をすることや体系的に取り組むことをすすめることが重要である。  ・進路実績から見える部分もある。どういう能力を身につけているのか。丸暗記では必要な学力と言えない。大学でも同様のことが言えるが、勉強の仕方を改め、総合的に力をつけることが求められる。  〇令和７年度学校経営計画（中期目標）について  〇保護者からのご意見（部活動の在り方について）  　・部活動活動中に事故や怪我が起こった場合は、初期対応事後対応が重要である。生徒や保護者の気持ちに寄り添った対応が求められると思う。また、意見箱の設置など保護者の声を聞くことや保護者と話し合う機会が必要だと考える。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する | （１）質の高い授業の提供  ア　公開授業・授業見学などの活性化  イ　観点別学習状況の評価を踏まえた授業改善  （２）AL型授業の促進及び１人１台端末の活用推進  ア　AL型授業を取り入れた授業改革  イ　１人１台端末活用のための教員研修等の推進 | （１）  ア・授業アンケートを活用するとともに、公開授業・授業見学を活性化して個々の授業改善に取り組む。  イ・新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するにあたり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善とともに、評価方法についての情報共有を図る。  （２）  ア・AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。  イ・プロジェクターや１人１台端末などのICT機器を効果的に活用するための研修会を実施し、授業での活用を推進する。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率83％[82％]  　・相互の授業見学を、１人につき年間２回以上行う。[０～１回]  イ・生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率85％[84％]  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」の肯定率73％[70％]  イ・教員向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用している」割合85％[83％] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率が84.2％に上昇、保護者も教員も大幅に上昇した。また、授業見学を概ね１人につき年間１～２回程度を実施した。次年度も、更に質の高い授業をめざす。（〇）  イ※生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率が85.5％に上昇した。観点別評価実施３年目を迎え、次年度に向けて、確かな学力を培うための振り返りと評価方法の工夫を図っていく。（〇）  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」の肯定率は66.7％であった。参加体験型・対話型の授業を多く実施できるよう、次年度は情報共有や研修等を行う。（△）  イ・教員向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用している」割合は微上昇83.4％と微上昇であった。これからも啓発を促していく。（△） |
| ２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる | （１）進路実現の意識の醸成  ア　進路説明会等の充実  （２）進学実績の向上  ア　コースの充実  イ　進学実績の向上 | （１）  ア・「総合的な探究の時間」の充実を図り、進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  （２）  ア・二つのコースの充実及びコース制本来の目的に沿ったキャリア教育の確立  イ・「夢と志」を持たせ、失敗を恐れさせないようなガイダンスを実践するとともに、国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率90％以上[90％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率85％[84％]  イ・令和６年度卒現役合格実人数：国公立８名、関関同立近130名以上[国公立７名、関関同立近138名] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率は91.3％に上昇し、高い数値を維持できた （◎）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率は89.6％に大幅上昇した。（◎）  イ・令和６年度卒現役合格実人数：国公立17名、関関同立近136名[国公立７名、関関同立近138名]（〇） |
| ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する | （１）自主活動の発展  ア　自主活動の促進  （２）グローバル資質の育成  ア　海外研修・国際交流の促進  （３）ローカル資質の育成  ア　学校説明会等の充実  イ　地域連携の促進 | （１）  ア・行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う  （２）  ア・海外での語学研修や海外からの学校訪問の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。  （３）  ア・保護者・中学生・中学校教員への学校説明会およびWebページの充実を図る。  イ・司馬遼太郎記念館との連携をはじめ、地域の行事等へ積極的に参加する。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率90％以上[95％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率85％[84％]  （３）  ア・地域の中学校との連携を図るとともに、外部への学校説明会等を積極的に行う。  ・入試の志願倍率1.1倍以上［1.08倍］  イ・教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率70％[67％] | （１）  ア・生徒主体の自治会活動を進め、生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率は94.2％で高い数値を維持できた。（◎）  （２）  ア・日本語教師視察受入れ、台湾でのプレゼン大会出場、短期留学生受入れ、語学研修報告会等の国際交流を積極的に行い、生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率が87.4％に上昇した。（◎）  （３）  ア・HPによる発信、学校説明会を４回に増やして実施（R５：３回）、外部の学校説明会にも昨年度より積極的に参加する等、中学校との連携を図った。（◎）  ・入試の志願倍率1.10倍［1.08倍］（◎）第２回進路希望調査は昨年より高い。  イ・記念館との交流（施設見学・菜の花忌の会）、小阪まつりへの参加（吹奏楽部・ダンス部）等、地域連携を進め、教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率は73.8％に上昇した。（◎） |
| ４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、  安全で安心な学びの場を構築する | （１）生徒への丁寧な指導と支援  ア　挨拶指導・遅刻指導  イ　通級指導教室や教育相談による生徒支援  （２）人権尊重の教育の推進  ア　人権教育の推進と教職員の人権感覚の高揚  （３）安全で安心な学校づくり  ア　防災教育の推進  イ　環境の整備 | （１）  ア・挨拶指導・遅刻指導を促進する。  イ・通級指導教室の充実に加え、SC・SSWや外部機関と連携した教育相談を活性化し、生徒支援の充実を図る。  （２）  ア・各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう人権教育推進委員会を中心とした計画的な研修等を実施する。  （３）  ア・自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを実践する。  イ・環境整備の一環として、校内の清掃の徹底に努める。 | （１）  ア・年間遅刻回数を2600件以下にする[2729件]  イ・生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率85％[83％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定感84％［83％］  （３）  ア・生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率85％[84％]  　・地域と連携した防災に関する取組みを行う。  イ・生徒向け学校教育自己診断「本校は清掃が行き届いている」の肯定率45％[43％] | （１）  ア・コロナ禍や、学習支援クラウドサービスによる欠席連絡に変更した影響等もあり、年間遅刻回数は4639件と大幅に増加した。次年度はさらに啓発を促進していく。（△）  イ・教育相談体制の充実に取り組み、生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率が87.9％に大幅上昇した。（◎）  （２）  ア・SNS（昨年より増回）、同和問題等、人権教育を計画的に実施できた。生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定感が86.9％に上昇した。今後も人権教育を大切にしていく。（◎）  （３）  ア・東大阪市消防署と連携した避難訓練を実施した。生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率は85.9％に上昇。今後も防災意識の啓発に努める。（〇）  イ・保健部・保健委員会等の働きかけ（啓発、生徒保健委員会による清掃チェックの実施等）の成果で、生徒向け学校教育自己診断「本校は清掃が行き届いている」の肯定率が51.1％に大幅上昇した。（◎） |
| ５．教職員集団「チーム布施高校」を構築する | （１）教育課題に取り組む教職員集団の構築  ア　同僚性に富んだ教職員集団の構築  イ　教員研修等の促進  （２）学校の組織力の向上と働き方改革  ア　人材育成  イ　「働き方改革」の推進 | （１）  ア・同僚性に富んだチームワークのある教職員集団の構築を図るため、風通しのよい職場をめざす。  イ・計画的に校内研修を開催するとともに、校外研修への参加を促進する。  （２）  ア・経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修などを通して人材育成を行う。  イ・教職員全体で業務にあたる体制作りを進める。  　・教職員の意識改革等により時間外勤務の縮減を図る。 | （１）  ア・教員向け学校教育自己診断「教職員は協力して教育を行っている」の肯定率50％[47％]  イ・教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率46％[44％]  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率50％[39％]  イ・ストレスチェック集団分析における学校全体の総合健康リスクを前年度より下げる［116］  ・時間外勤務月80時間以上の教職員を  前年度以下にする。[９人] | （１）  ア・教員向け学校教育自己診断「教職員は協力して教育を行っている」の肯定率が64.3％に大幅上昇し同僚性を高めることができた。（◎）  イ・教職員研修（外部講師による校内人権研修等、年間８回）を計画的に実施し、教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率71.4％に大幅上昇した。（◎）  （２）  ア・計画的な次世代のリーダー育成に努め、教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率は47.6％で目標に届かなかったが8.6P上昇した。（〇）  イ・今年度は学校全体で取り組むべき課題が昨年度より多く生起したため、教職員のメンタルヘルスには留意した。総合健康リスクは118に上昇したが、ベスト３尺度に、新たに活気の項目が入った。（△）  ・時間外勤務月80時間以上の教職員は  前年度以下の８人になった。  今後も意識改革をさらに進めていく。  　　（〇） |